



市役所前の「被爆桜」

公共事業は住民の合意で くらしを守る制度の拡充を



高速5号線



着工前から トンネル予算は2.8倍に！

広島高速5号線は、広島空港へのアクセス時間が3～4分の短縮でしかなく、費用対効果は極めて低い不要・不採算の事業です。

二葉山トンネルの掘削工事費は当初は80億円でしたが、3度の見直しで228億円に膨れ上がりました。



村上あつ子議員(東区)

「一体、今後どれだけ増えると想定しているのか」と質問、局長は「必要な調査を行った上で設計しており、工事費が大幅に増加する要素はない」と答弁しました。しかし、広島市では当初予算で収まったトンネル工事はありません。「掘ってみたいとわからない」のがトンネル工事です。

市長は、「地域経済の活性化を図るため」と当初の目的を翻していますが、地盤沈下による家屋被害の懸念は拭えません。個人の財産を奪い、コミュニティを壊すまちづくりに発展はありません。



整備中の高速5号線予定地

東部連続立体

「住民が主人公」のまちづくりで 事業の早期着工を

1999年に都市計画決定された東部地区連続立体交差事業は、南区向洋・青崎地区、府中町、海田町地域の鉄道を高架化することで、交通の円滑化や南北市街地の一体化、踏切の安全確保を図るというものです。

しかし県は財政難を理由に事業縮小を検討。公表された「見直し案」は、安芸区船越地区だけを高架化せず、「踏切を残す」というもので、地元は強く反発しています。住民が待ち望んでいた事業にもかかわらず財源不足を理由に後回しにしてきた県、市の責任は重大です。

党市議団は、行政主導でなく住民の声や要望をしっかりと受け止めた船越地区のまちづくりをすすめることを要望しました。



中原ひろみ議員(南区)

奨学金

ないのは広島と仙台だけ！冷たい!!

わが国の学費は世界でも異常に高いのに返済義務のない奨学金制度はありません。学生の6割は数百万円の借金を抱えて卒業することになります。

こうしたなかで、20政令市中18市が国や県の奨学金制度を補完するため、独自の奨学金制度を設けています。その中でも返済義務のない給付型は11市(表参照)。なんの制度もないのは仙台市と広島市だけです。

学びたいという意欲のある若者の能力を伸ばしていくことは、国や郷土の発展に大きく寄与するものであり、市独自に給付型の奨学金制度をつくるべきだと迫りました。教育長は、「国の制度の有効活用を図ることが重要であり、公費による制度の創設は考えていない」と冷たく切り捨てました。



近松さと子議員(中区)

給付型奨学金事業を行っている政令市

高校	札幌、千葉、横浜、川崎、静岡、相模原、大阪、堺、神戸、岡山、北九州
大学	札幌、静岡、神戸、岡山、北九州

待機児問題

待機児 1846人 思い切った保育所の増設を

広島市では、毎年保育所を増やしてきましたが、保育園に入れない待機児は増え続けるばかりで、今年の3月1日時点の待機児数は1846人でした。それだけの母親たちが働きたいのに働けないのです。

政府自身が待機児の数を大幅に少なく発表していたことを認めましたが、年度の途中でも、子どもを保育所に入れて働きたいという人がいたら、すぐにそれに応えられるよう、思い切って保育所を増やすことが必要です。

保育士の待遇改善を

乳幼児期に1日の大半を過ごす保育所は、子どもたちの健やかな発達を保障し、かつ安全であることが前提条件です。全産業平均より月10万円も低い保育士の待遇を改善して保育士をしっかりと確保し、認可保育所を増やすこと、公立保育所を民営化しないことを求めています。



介護保険

不安を広げる介護保険は無し

政府は要支援の方の訪問介護とデイサービス介護保険からはずし、「自助・共助」を強調して、ボランティアや地域住民に頼る「介護予防・日常生活支援総合事業」という市町村の独自事業にゆだねることにしました。

本来、要支援であってもひとり一人状況が違い、訪問介護・家事支援もデイサービスも従事者には専門性が必要で、ボランティアに頼るやり方に不安が広がっています。

だれにでも必要な介護の保障を

広島市では来年4月から「総合事業」をスタートさせることとし、今年度は3つのモデル事業を行います。いずれも1か所当たりの補助額は年額でもわずか。本当に軌道に乗るのか懸念されます。(右表)

市は議会での議論の中で、必要な方には従来通りのサービスを提供すると述べました。これまで要支援のサービスを受けることで日常生活が成り立っていた人たちの行き場がなくなったり生活の質が落ちたりすることがないように、市に求めています。



中森たついち議員(西区)

モデル事業一か所あたりの年間補助額

- 住民主体による訪問型生活支援モデル事業
24か所実施 補助額 28万円
- 地域高齢者交流サロン運営モデル事業
140か所実施 補助額 5万円
- 「認知症カフェ」運営モデル事業
8か所実施 補助額 50万円

恵下埋立地

住民の合意なしで強行するな！

ごみの最終処分場である安佐北区の玖谷埋立地が、2019年度終了に合わせて、2008年から佐伯区湯来町の恵下に整備する計画を進めています。埋め立て容量は、160万m³、供用30年間の予定です。

- ①ごみ搬入トラックの通行増で、環境が悪化すること。
- ②埋立地から出る浸出水の送水管が13kmと長くなること。
- ③浸出水の漏水で井戸水や農地への汚染。

地元住民の不安は当然です。党市議団は、住民への丁寧な説明と住民の不安にこたえる対応策を検討し、住民の合意抜きに強行しないよう求めました。



恵下埋立地イメージ

災害復興

市議団の奮闘実る！

● 義援金は被災者の生活再建に

被災した集会所の再建も義援金配分の対象にするよう求め、地域集会所が再建できました。3月28日には、第4次義援金の対象に、床上浸水世帯(15万円)と一部損壊世帯(6万円)等の追加支援が決まりました。引き続き、被災者の生活再建支援を求めています。

● 避難時の要支援者名簿の対象者を拡大

広島市では、災害時の避難支援が必要な対象を、一人暮らしや身体障害者のみの世帯に限定していたため、8.20土砂災害で、車いすの男性と妻が逃げ遅れ犠牲になりました。対象者の要件を緩和せよと求め、5,000人から43,000人になりました。



藤井とし子議員(安佐南区)